

ロシアの「戦争犯罪」許すな



近鉄八木駅前でロシアの侵略に抗議する人たち

ウクライナ侵略に抗議

人道支援各地で行動

そういう状況のなかで、奈良県内の自治体でも「直ちに戦争をやめよ」の抗議の声とウクライナ人道危機救援の動きが急速に広がっています。首長と議長がロシア政府に抗議文を送付したのは7市9町1村、議会で決議・意見書を採用したのは奈良県議会と4市12町2村にのぼり、人道危機救援金や難民の受け入れ支援に手を挙げる自治体も生まれています。

ロシアがウクライナに軍事侵攻してから1か月半が経過しましたが、ウクライナの首都キーウ近郊で多くの民間人の遺体が発見され、ロシア軍の「国際人道法違反」の疑いが強まっています。

ロシアはウクライナから無条件・全面撤退を求める緊急集会デモが奈良県下各地で行われました。3月13日には橿原市近鉄八木駅前で緊急集会を、3月20日には奈良市西ノ京地域で、多くの国賠同盟員も参加して、「ロシアの侵略戦争反対」「無差別攻撃を許すな」と地域をデモ行進しました。



奈良県版

No. 351

2022年4月15日

治安維持法犠牲者
国家賠償要求同盟
奈良県本部

〒631-0033

奈良市あやめ池南1-9-27

加藤宜之気付

☎ 0742-43-0762

振替 0990-2-209460

治安維持法国賠同盟

奈良県本部

われわれの運動の基本

- ふたたび戦争と暗黒政治を許さないために
- 一、治安維持法体制の復活に反対する
 - 二、国は、治安維持法が人道に反する悪法であつたことを認めること
 - 三、国は、治安維持法犠牲者に賠償を行うこと

参院選「市民と野党の共闘」勝利へ学習会

平和・暮らしを守る政治転換めざし

同盟は第40回全国大会活動方針に、同盟内外での学習活動の強化を掲げ、特に「市民と野党の共同」の闘いを勝利に導くために学習活動の重要性を位置付けています。

3月18日、県同盟も参加する奈良1



講演する清水ただし前衆院議員

区市民連合では、日本共産党前衆議院議員清水ただし氏を迎え、奈良市内で政策学習会を開催しました。

清水氏は、ロシアのウクライナ侵略は明らかに国連憲章違反であり、世界中の世論を結束して、直ちに「侵略戦争反対」の声をあげようと呼びかけ、プーチン大統領の核兵器による威嚇を厳しく批判し、日本国内で「核共有」を主張する安倍晋三元首相や日本維新の会を糾弾しました。

また清水氏は新自由主義から転換する日本共産党の5つの政策、①人間らしく働くルールの確立②社会保障と教育の拡充③消費税減税と不公平税制の是正④ジェンダー平等社会の実現⑤気候危機打開について熱く語りました。

平和と憲法危ういとき
国賠署名推進に奮闘を

5月11日に国会請願

治安維持法犠牲者に国家賠償法の制定を求める国会請願は、1974年以来今年で49回目です。6波にわたる新型コロナウイルスの感染拡大によって国賠署名数は2020年は約14万筆、21年は約10万筆と自主目標の36万筆の達成にも及びませんでした。県同盟のように「有権者比や人口比1%」の1万筆の目標を掲げ、奮闘している県本部、支部も全国的には少なくありません。

3月1日現在、全国の個人署名数は約4万6千余筆、13.3%、奈良県は1158筆で11.5%ですが、5月11日の国会請願日まであと1か月。全力を挙げ全会員が署名推進に奮闘しましょう。

署名活動は、国賠同盟の活動を国民

に知ってもらう最も基本的な活動です。国会議員と国民の理解なしには国家賠償法の制定は実現しません。

県本部、支部は署名目標達成のために労働組合や民主団体、自治会、各種サークルや団体に協力を働きかけましょう。

紹介議員は20年には衆議院議員76議員、参議院議員41議員、21年には衆議院議員78議員、参議院議員42議員です。紹介議員を増やすため、地元国会議員の事務所を訪問して、事前に国会請願の趣旨を説明して理解を深めましょう。

映画「わが青春」成功
と会員拡大に力入れよう

100人目標に意識的に

6月12日、13日開催予定の第40回全国大会まであと2か月、ロシアのウクライナ侵略への抗議行動、映画「わが青春」の上映など、伊藤千代子の生涯の春つぎるとともに伊藤千代子の生涯の上映運動など、さまざまな取り組みをすすめるながら、会員拡大や国会請願署

名活動の前進をつくる意欲に満ちた取り組みが全国各地で始まっています。埼玉県では、映画「わが青春」と「わが青春」の上映を一般の映画館をはじめ、大・小ホールの7ヶ所で行うことを決め、当初掲げていた第40回全国大会までの拡大目標を突破、会長を先頭に4月1日現在で2人が5人以上の会員拡大顕彰基準を達成しました。

県同盟では3月理事会で3月9日に行われた全国常任理事会に出席した加藤宣之会長代行が5人以上の会員拡大顕彰基準に挑戦する決意表明を行い、早速3月末までに2人の会員拡大を行いました。

2万人の同盟実現のために県同盟は100名の会員拡大目標を掲げ、奮闘していますが、支部が拡大目標を持ち、具体的な拡大対象者を出し合い、目的意識的に拡大を迫りなければ達成出来ません。

すでに奈良県では、映画「わが青春」とともに伊藤千代子の生涯の上映運動ではならまちセンターやこおりやま城ホールという300人収容のホールでの4回の上映が決まっており、1200人以上への入場者への上映券普及活動と結合して目的意識的に特別期間の会員拡大運動を推進して行きましょう。

映画「わが青春つきるとも」ー伊藤千代子の生涯ー上映日程決まる

奈良市内で9月10日
大和郡山市で9月22日

観賞券、協力券普及めざす

このたび映画「わが青春つきるとも」ー伊藤千代子の生涯ーが完成しました。この映画は平和と人権、社会進歩のために青春をかけてたたかい、1928年の「3・15弾圧事件」の犠牲者の一人で



「わが青春つきるとも」の
ポスター

掲げ、主権在民の社会を目指して志を貫きました。同盟では、この映画の上映運動を通じて、若い世代にも「治安維持法問題」を考える機会となることを願い、青年層への働きかけを強め、会員拡大を推し進めます。

ある若き女性、伊藤千代子の生涯を描いたものです。

伊藤千代子が東京女子大で学ぶ頃、稀代の悪法「治安維持法」が公布され、思想信条・言論の自由に対する弾圧が激しさを増します。そして1928年3月15日、千代子は「治安維持法」にて検挙され、投獄されてしまいます。

激しい弾圧にも屈せず、また夫の転向裏切りにもかかわらず、過酷な獄中で侵略戦争に反対し、ジェンダー平等を

長谷川テル「記念碑」「説明板」建立 年内めざし

顕彰の会が総会

奈良長谷川テル顕彰の会は4月8日、奈良市において第3回総会を開催しました。

コロナ禍のなか1年半ぶりに開催された総会は、顕彰の会発足以来の5年間の振り返り、反戦平和を貫いた長谷川テル顕彰事業の推進の今日的意義を深め確認し、「長谷川テル訪問記念の碑」と「説明板」の般若寺境内への年内建立

実現の方針をさらに一層具体化するために開催されました。

総会では、宮城恭子会長の挨拶、西田千津さんの「説明板」記述についての研究報告のミニ講演があり、田辺実事務局長からの「会の活動報告」と「ロシアのウクライナ侵略に断固反対する」との声明案（全文は6面）、役員名簿の提案と会計決算と会計監査報告を受け、総会は報告と提案、声明文、役員提案、会計決算・監査報告のすべての議案を一括で了承、採択しました。



奈良・長谷川テル顕彰の会を代表してあいさつに立った宮城恭子会長は、ロシアのウクライナ侵略に断固抗議するとともに、ロシア兵に対して愛する家族が待つ祖国ロシアに帰るよう手紙を出すことを提案しました。

奈良県の上映実行委員会は3月24日、国賠同盟、平和委員会、演劇鑑賞会、新婦人、革新懇などの団体が集まり、第3回上映実行委員会を開催し、今後の日程、課題について議論しました。上映実行委員会で決まった映画の当面的上映日程・上映場所は、9月10日（土）午前と午後の2回上映、300人規模会場の奈良市のならまちセンターで。また同規模の大和郡山市の城ホールで9月22日（木）午前と午後の2回上映。計4回上映、製作協力債権の3口分（30万円相当）含め前売鑑賞券・当日鑑賞券600人以上の上映協力券を普及することを決めました。次回実行委員会はビラ、ポスターなどの宣伝物と上映協力券の作成、奈良市、大和郡山市以外の地域での上映運動について議論します。

次回実行委員会は4月21日（木）午後6時、奈良市生涯学習センターで開催します。

署名数・会員数の到達

（3月31日）

団体署名 二四

（前月比増減なし）

個人署名 一一五八

（前月比四八五増）

会員数 四〇五名

（前月比二増六減）

旧奈良監獄署名 三五一

（前月比増減なし）

川柳

大和郡山支部 杉本英雄
北朝鮮と競いたいのか核保有論
地獄行き 閻魔恐れぬ極悪プーチン
年金下げ 選挙目当ての5000円



全面勝訴した奥野つね子さん

治安維持法国賠同盟奈良支部に所属する奥野つね子さんが原告で奈良市を訴えている裁判で、4月7日奈良地方裁判所は原告の主張を全面的に認め、同資料の不開示処分は違法だとする画期的全面勝訴を勝ち取りました。

奥野つね子さんは「教科書奈良ネット21」の活動のなかで、毎年、教科書展示会でのアンケート等の情報公開請求をしてきました。

奈良地裁 奈良市の隠ぺい体質が浮き彫り

教科書採択資料黒塗りとは違法

それまで請求に応じてきた市は2019年から一部不開示(黒塗り)にしたため、不服審査請求を申し立てましたが認められず、2021年に奈良地裁に提訴したものです。

被告の奈良市は不開示の理由として、
①個人を特定できる②特定できずとも個人の利益が侵害される③調査・研究に支障をきたす、というものでした。

これに対して寺本佳子裁判長は、被告の主張を退け、アンケートは匿名で任意であるため個人の特定は困難、公開が前提で、過去の開示により個人の利益を侵害したり、研究に支障をきたした例がないとの判断を下しました。

奥野つね子さんは「国賠同盟をはじめ、多くの団体の支援をいただき、裁判に勝利することが出来ました。戦前の

地域からも「ロシアの侵略許すな！」とデモ(西ノ京革新懇)



教科書が子どもたちを軍国少年・少女にした痛切な反省があるので、採択過程を透明化してほしい」と語りました。

《第3回奈良・長谷川テル顕彰の会総会での採択された声明文》

声明文「ロシアは即時ウクライナから撤退せよ！」

—中国侵略に反対してたたかった長谷川テルの遺志に基づいて—

私たち奈良・長谷川テル顕彰の会は、ロシアのウクライナ侵略に断固反対し、ロシア軍のウクライナからの即時撤退を強く求めます。プーチン大統領は国連憲章に基づく平和の秩序を根底から脅かすウクライナ侵略の暴挙は、世界の非難を浴びています。

今日、プーチン大統領によるウクライナ侵略の事態に直面し、ロシア政府系テレビ局の3月14日のニュース番組の生放送中、「戦争やめて」「プロパガンダ信じないで」とのメッセージを掲げた局編集スタッフのマリーナ・オフシャンニコフさんの勇気ある行動に接し、日本軍に昂然と立ち向かい反戦放送を敢行した長谷川テルの見識と勇気を思い起こし、今日生きる私たち自身、平和を求める運動であらん限りの力を発揮することの大事さを改めて自覚する思いです。

「米中対立激化」のなかで、「台湾有事」をことさらあおり、岸田政権は、憲法改悪を企み、敵基地攻撃能力の検討を表明するなど許しがたい状況が続いています。

1931年1月、当時の松岡洋右外相が「満蒙は日本の生命線」と叫び、日本軍が本格的に中国侵略戦争に押し進んだ歴史を想起させます。

1927年、日本帝国主義の山東省出兵に対して、全国的に「対支非干涉運動」が展開されました。奈良県でも「対支非干涉奈良地方同盟」を結成して運動が繰り広げられました。

90年前の1932年8月30日、治安維持法による大弾圧が奈良県で強行されました。

これは中国に対する本格的な戦争遂行のための大弾圧でありました。「奈良県警察史」によると222名が取り調べを受けたとされています。この時の犠牲者の一人に、後に中国にわたって反戦平和を訴えた、エスペランチストの長谷川テルがいます。

中国への侵略戦争に反対し、国民主権を主張して最前線でたたかった長谷川テルら先輩の遺志を継ぎ、日中不再戦の運動、ロシアのウクライナ侵略に反対するたたかいに取り組むことが緊急の課題です。

長谷川テルの顕彰事業の今日的な意義がクローズアップされていることをあらためて自覚し、年内に「長谷川テル訪問記念の碑」と「説明板」の建立実現めざし、さらなる努力を重ねていく決意です。

編集後記

3月9日に治安維持法国賠同盟中央本部で常任理事会が開催され、その冒頭、来賓として出席された映画「わが青春つきるともー伊藤千代子の生涯」の上映製作・監督の桂壯三郎氏からの挨拶を受けました。

席上、監督は「伊藤千代子の革命に生きた歴史的眞実をリアリズムに描き、そしてわかりやすく明快な表現の形象を監督として心がけました。今日の日本社会は悪政が蔓延（はびこ）り、国民生活の苦難が高まりつつあり、憲法と民主主義の危機も深刻さを増してきています。あの治安維持法の暗黒時代に侵略戦争に反対し、国民の幸せを願い、こころざし掲げ、社会を変えようと立ち上がった伊藤千代子の生涯を描いたこの映画は、必ずしや現代の我々に共感と感動を呼ぶことでしょう。」と上映運動成功への期待を熱く語られました。

国賠同盟中央常任理事会は4月8日にあらためて会議招集し、6月12日、13日に開催される第40回全国大会までに2万人同盟建設をめざす会員拡大「特別期間」での取り組みの重要性が確認され、とりわけ映画「わが青春つきるともー伊藤千代子の生涯」の上映運動のなかでの会員拡大が強調されました。

奈良県上映実行委員会で現在決まっている上映状況は、300人規模の場所で2箇所、各2回の上映、計4回、収容観客席は合計1200席で、これからも上映箇所が増えれば、さらに収容観客席数は増え、会員の拡大対象者は限りなく増えていきます。

その入場券の普及活動と結合しての会員拡大に取り組めば、拡大対象者に戦前の治安維持法のこと、ジェンダー問題でも、戦争や平和のことでも直接対話ができ、近日中に全会員に郵送される国賠同盟の入会申込書と県上映実行委員会の上映宣伝ビラを持って、各人が拡大行動に打って出る活動が求められています。

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟奈良県本部常任理事会